



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東 名

上場会社名 日精樹脂工業株式会社
コード番号 6293 URL <http://www.nisseijushi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 依田 穂積
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 荻原 英俊

TEL 0268-82-3000
平成24年6月29日

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	30,264	16.2	1,372	66.5	1,537	277.1	1,399	114.5
23年3月期	26,041	58.2	824	—	407	—	652	—

(注) 包括利益 24年3月期 1,469百万円 (166.5%) 23年3月期 551百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	67.95	67.71	6.8	4.0	4.5
23年3月期	31.15	—	3.3	1.1	3.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	40,511	21,138	51.7	1,053.16
23年3月期	36,709	20,130	54.5	954.28

(参考) 自己資本 24年3月期 20,949百万円 23年3月期 19,992百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	4,679	△89	△2,341	7,156
23年3月期	△111	△21	△878	4,924

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	62	9.6	0.3
24年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	119	8.8	0.6
25年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00	—	13.3	—

(注) 平成24年3月期の1株当たりの配当金につきましては、期末配当金6円とさせていただきます。詳細につきましては、5ページ「利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	7.9	550	△34.9	550	△4.4	500	6.4	25.14
通期	29,600	△2.2	1,000	△27.1	1,000	△35.0	900	△35.7	45.24

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
 (注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期	22,272,000 株	23年3月期	22,272,000 株
24年3月期	2,379,834 株	23年3月期	1,321,534 株
24年3月期	20,597,699 株	23年3月期	20,950,500 株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	27,393	11.8	528	△17.7	956	169.3	1,110	68.6
23年3月期	24,496	59.6	642	—	355	—	658	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	53.92	53.73
23年3月期	31.44	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	39,851	1,023.67	20,387	51.1	51.1	1,023.67	1,023.67	
23年3月期	38,086	936.72	19,624	51.5	51.5	936.72	936.72	

(参考) 自己資本 24年3月期 20,362百万円 23年3月期 19,624百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっては、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 会計方針の変更	20
(8) 追加情報	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
役員の異動	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、欧州債務問題の深刻化、米国債権の格下げ、中国金融の引締め等を背景に先行き不透明感がつのる状況で推移をいたしました。またわが国経済においても、東日本大震災や原発事故を契機に先行きの不透明感が増幅される状況となりました。

当社グループの属する射出成形機業界におきましては、東日本大震災の影響等が懸念された状況のなか、年度後半にかけてタイの水害復興需要、新興国や北米の自動車産業等の堅調等、海外市場からの需要の増加を背景に不安材料を残しながらも回復基調がみられました。

このような状況のもと、当社グループは、社内各部門での計画的なコストダウンを継続して行うと共に、海外生産拠点での現地調達率の向上、生産計画の達成、国内外の販売拠点運営強化などを通じて、黒字体質の定着と自己変革による進化を目標において収益力の向上を図ってまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、国内では、自動車関連、またOA・通信関連等で販売が伸長したこと、また海外では、中国・東南アジア地域での射出成形機販売が好調だったことから、売上高合計は前年同期比16.2%増の302億6千4百万円となりました。

一方、利益面におきましては、欧州債務問題、中国の金融引締め等の懸念要素がありましたが、国内および東南アジア地域、中国等を中心に成形機販売が伸長したこと、また計画的なコストダウンの実施および経費節減等により費用を圧縮したことから、営業利益は13億7千2百万円（前年同期比66.5%増）、経常利益は15億3千7百万円（同277.1%増）となりました。

これらの結果、当期純利益は13億9千9百万円（前年同期比114.5%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

日本

自動車関連からの需要が好調であったこと、また、OA・通信関連等からの需要が堅調であったこと等から売上高（外部顧客への売上高）は164億1千2百万円、営業利益は4億2千万円となりました。

アメリカ地域

自動車関連からの需要が順調であったこと等から売上高（外部顧客への売上高）は54億3千8百万円、営業利益は3億5千万円となりました。

アジア地域

東アジア地域の需要が堅調であったこと等に加え、タイにおける水害復興需要を中心に東南アジア地域で、電子部品関連等からの需要が伸長したこと等から売上高（外部顧客への売上高）は84億1千3百万円、営業利益は4億3千8百万円となりました。

【製品別売上高】

主力である射出成形機につきましては、年度後半以降、アジア地域を中心に需要が回復したこと等から売上高は223億2千2百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

このほか、射出成形機売上高の増加に伴い、周辺機器が22億7千1百万円（前年同期比19.1%増）、営業部品が42億8千4百万円（同2.0%増）、金型等の売上高は13億8千6百万円（同3.2%増）となりました。

製品別売上高内訳

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	(単位 百万円 %)	
			対前連結会計年度増減額	対前連結会計年度増減率(%)
射出成形機	18,588	22,322	3,734	20.1
周辺機器	1,907	2,271	364	19.1
営業部品	4,202	4,284	82	2.0
金型等	1,344	1,386	42	3.2
売上高合計	26,041	30,264	4,223	16.2

(次期の見通し)

今後につきましては、欧州の債務問題および中国の金融引締め等の要因から依然として先行きが不透明な状況が継続するものと見ておりますが、磐石な黒字経営体制の構築を図るため、製造・調達・販売各部門のグローバルな運営体制のもと、創業の原点への回帰と省エネ意識を徹底し、収益性を重視した経営を行ってまいります。

このためには、当社グループといたしましては、徹底した市場調査に基づく選択と集中による販売推進体制の強化、市場ニーズに合わせた機種開発の展開、グローバルな提案型サービスの提供などに取り組んでまいります。

平成25年3月期の通期業績予想については、業界の動向、今後の販売政策等を総合的に勘案し、次のとおり策定いたしました。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成25年3月期 連結通期予想	29,600	1,000	1,000	900	45.24

注) 1. 社内為替レートにつきましてはUS1ドルを80円と設定しております。

2. 上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご留意ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて43億1千9百万円増加し、308億8百万円となりました。主たる増加要因は、現金及び預金の増加21億5百万円および受取手形及び売掛金の増加12億7千万円であり、主たる減少要因は貸倒引当金減少3千1百万円であります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べて5億1千7百万円減少し、97億2百万円となりました。主たる減少要因は有形固定資産の減少3億8千5百万円であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて38億1百万円増加し、405億1千1百万円となりました。

負債

流動負債は前連結会計年度末に比べて36億3千2百万円増加し、158億2千9百万円となりました。主たる増加要因は支払手形及び買掛金の増加41億3千万円であり、主たる減少要因は短期借入金金の減少8億6千1百万円であります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べて8億3千9百万円減少し、35億4千2百万円となりました。主たる減少要因は、リース債務の減少5億2千6百万円および長期借入金金の減少4億9千5百万円であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて27億9千3百万円増加し193億7千2百万円となりました。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて10億7百万円増加し211億3千8百万円となりました。主たる増加要因は、利益剰余金の増加13億3千6百万円であり、主たる減少要因は、自己株式の取得3億1千7百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、22億3千2百万円増加し、71億5千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、46億7千9百万円となりました。キャッシュ・インの主たる要因は当期純利益の計上による税金等調整前当期純利益15億4千6百万円および仕入債務の増加額41億7千2百万円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は売上増加に伴う売上債権の増加額14億9百万円およびたな卸資産の増加額6億7千7百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは△8千9百万円となりました。キャッシュ・インの主たる要因は定期預金の払戻による収入1億2千7百万円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は無形固定資産の取得による支出8千8百万円および有形固定資産の取得による支出6千万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは△23億4千1百万円となりました。キャッシュ・インの主たる要因はセール・アンド・リースバックによる収入1千3百万円でありキャッシュ・アウトの主たる要因は短期借入金金の純減少額8億5千1百万円および長期借入金金の返済による支出6億8千万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	55.5	54.5	51.7
時価ベースの自己資本比率	19.8	16.3	22.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.5	△37.0	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.9	△1.0	58.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元については経営上の重要課題と位置づけ、業績動向および財務体質を総合的に勘案して決定しております。

また、内部留保資金は、事業の発展に不可欠な研究開発および生産設備の増強等、事業基盤の整備に対して充当していくことを予定しております。

② 当期・次期の配当

当連結会計年度は、業績および今後の事業展開を勘案し、期末配当金につきましては、1株当たり6円(支払開始予定日 平成24年6月29日)といたします。これにより当連結会計年度の年間株主配当金は1株当たり6円となります。

また、業界の先行きについて不透明な状況が続くなか、次年度の配当金につきましては、現時点において期末配当金1株当たり6円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日現在において経営者が判断したものであります。

① 特定製品への依存度が高いことについて

当社グループは、射出成形機および関連機器の製造・販売の単一事業を営んでおり、連結売上高合計に占める射出成形機売上高の構成比が7割強と高い水準で推移しております。

射出成形機市場においては、一定の更新需要が見込まれることに加え、当社グループにおいても新製品の開発等により常に新規需要を喚起しておりますが、内外の景気動向、特に産業機械分野の設備投資マインドの低下等により射出成形機の需要が停滞した場合、グループ全体の収益低下に直結する恐れがあります。

② 為替レートの変動について

当社グループは、アジア、アメリカ、ヨーロッパ地域を含む世界各地に製品を輸出しており、最近の海外売上高比率は概ね6割前後で推移しております。

製品の多くは、米ドル建、円建および各国通貨建決済により海外販売子会社を通して販売されておりますが、特に売上高の重要部分を占める米ドル建取引に係る売上債権について為替リスクを有しております。通常、円高はグループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらす傾向にあります。

また、当社の各海外販売子会社との円建取引については、当社各子会社において支払債務を現地通貨から円換算する際、為替レートの変動に伴う差損益が発生し、結果としてグループの業績に影響を受ける場合があります。

こうした状況に対し、為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限にするため、種々の為替ヘッジを行っておりますが、極端な為替レートの変動は、なお当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社12社(うち非連結子会社2社)で構成され、射出成形機および周辺機器、部品、金型等の製造・販売を主な内容とし、更にこれに関連する事業活動を展開しております。なお、製造の一部については、協力会社に依頼しております。

〔製品の製造〕

- ・ 射出成形機
当社が製造するほか、作業工程の一部は主として協力会社に依頼しております。
また、中国において射出成形機の製造を、日精塑料机械(太倉)有限公司(連結子会社)が行っております。
- ・ 周辺機器
当社で仕入れております。また、製品の一部は、当社が製造するほか、協力会社に依頼しております。
- ・ 部品
協力会社より仕入れております。また、製品の一部は、当社が製造しております。
- ・ 金型等
当社が製造するほか、作業工程の一部は、協力会社に依頼しております。

〔製品の販売〕

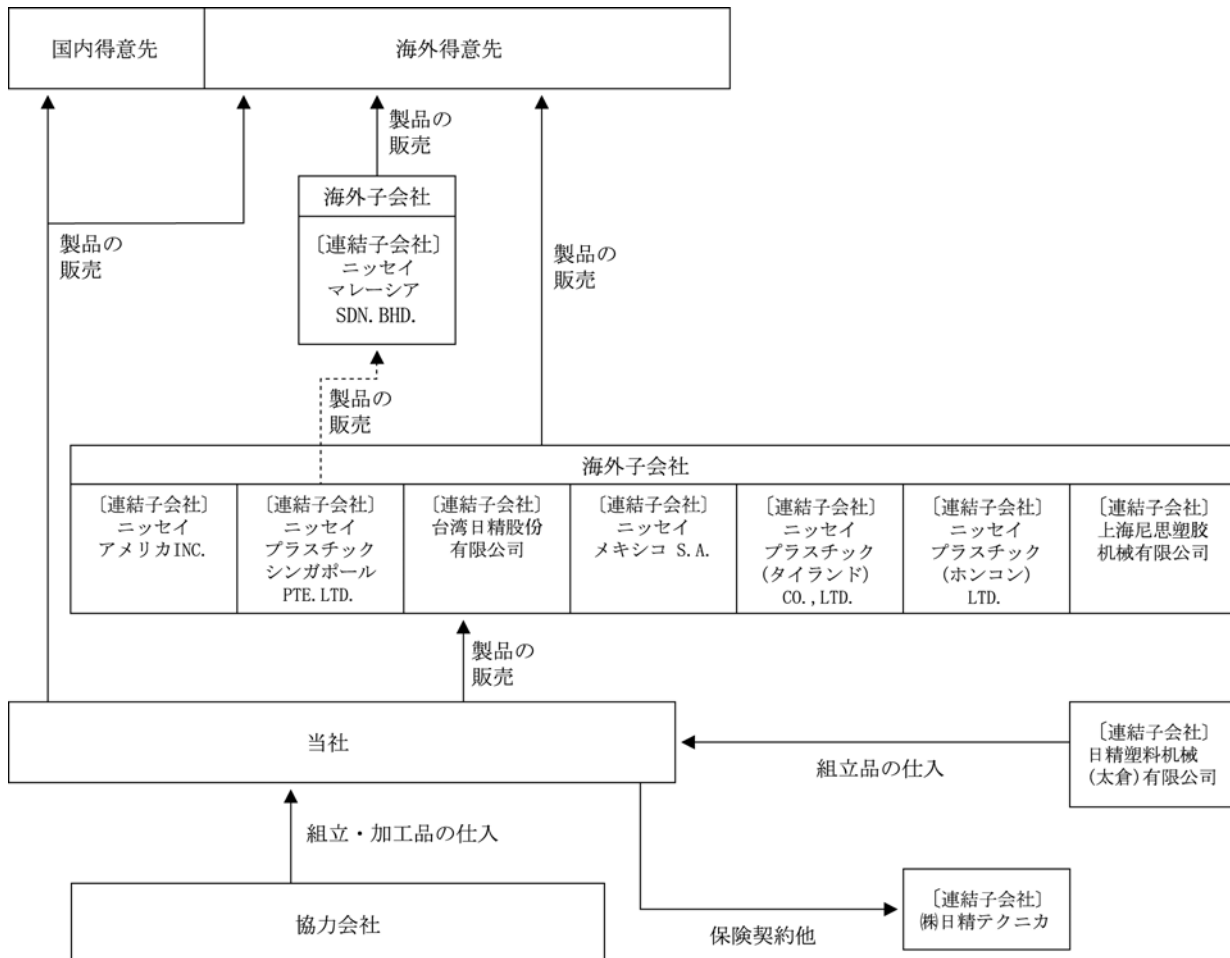
製品の販売は、当社が販売するほか、以下の連結子会社8社を通じて販売されております。

- | | |
|---------------------------|----------------------------|
| ニッセイアメリカINC. | ニッセイメキシコS. A. |
| ニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD. | ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD. |
| ニッセイマレーシアSDN. BHD. | ニッセイプラスチック(タイランド)CO., LTD. |
| 台湾日精股份有限公司 | 上海尼思塑胶机械有限公司 |

〔その他の業務〕

(株)日精テクニカ(連結子会社)は損害保険代理店業務、ファクタリング業務等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



[関係会社の状況]

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		
					役員等の兼任等		営業上の取引
					当社役員	当社従業員	
(連結子会社)					名	名	
ニッセイアメリカ INC.	米国 カリフォルニア アナハイム	1,500,000 USドル	射出成形機 の販売	100.0	1	1	当社製品の販売 先
ニッセイプラスチック シンガポール PTE. LTD.	シンガポール テュアス	300,000 Sドル	射出成形機 の販売	100.0	1	1	当社製品の販売 先
ニッセイマレーシア SDN. BHD.	マレーシア クアラランプル	250,000 Mドル	射出成形機 の販売	100.0	—	1	当社製品の販売 先
台湾日精股份有限公司	台湾 台北	6,000,000 NTドル	射出成形機 の販売	100.0	2	2	当社製品の販売 先
ニッセイメキシコ S. A.	メキシコ メキシコシティ	1,300,000 MEX. N. P	射出成形機 の販売	100.0	1	1	当社製品の販売 先
ニッセイプラスチック (ホンコン) LTD.	中華人民共和国 香港	7,414,000 HKドル	射出成形機 の販売	100.0	1	1	当社製品の販売 先
ニッセイプラスチック (タイランド) CO., LTD.	タイ バンコク	12,500,000 THB	射出成形機 の販売	49.0	1	1	当社製品の販売 先
上海尼思塑胶机械有限公司	中華人民共和国 上海	400,000 USドル	射出成形機 の販売	100.0	2	1	当社製品の販売 先
日精塑料机械(太倉)有限公司	中華人民共和国 太倉	210百万円	射出成形機 の製造	100.0	1	3	製品の仕入
株式会社 日精テクニカ	長野県 坂城町	10百万円	損保代理店 等	100.0	1	2	保険契約等

(注) 1 ニッセイアメリカINC. は、特定子会社であります。

- 2 ニッセイアメリカINC. 並びにニッセイプラスチック(タイランド)CO., LTD. は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	ニッセイアメリカINC.	ニッセイプラスチック(タイランド)CO., LTD.
(1) 売上高	4,723百万円	(1) 売上高 3,074百万円
(2) 経常利益	182百万円	(2) 経常利益 389百万円
(3) 当期純利益	170百万円	(3) 当期純利益 272百万円
(4) 純資産額	859百万円	(4) 純資産額 321百万円
(5) 総資産額	3,703百万円	(5) 総資産額 2,108百万円

- 3 ニッセイマレーシアSDN. BHD. はニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD. による間接所有(100%)であります。

- 4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

経営理念

「世界の日精 プラスチックを通して人間社会を豊かにする」

経営ミッション

「お客様の価値を創造し、お客様が満足することを通じて社会貢献を図る」

品質方針

「顧客と会社がともに成長できるモノづくりを推進する」

当社は創業以来、射出成形機の専門メーカーとして、常に顧客の立場に立った商品開発を手掛けるとともに、顧客と共に永年培ってきた成形技術の集積を総合的に提供することに努めてまいりました。

顧客のニーズを先取りし、高付加価値、高品質の商品ならびに充実したサービスを提供することにより、豊かな社会の実現に貢献することをもって経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、売上高営業利益率であります。

当社グループでは、株主への安定的な配当を維持しつつ、継続的な研究開発および生産設備投資を行っていくためには、連結ベースの営業利益率を恒常的に5%以上確保することが必要であると認識しております。

平成24年3月期におきましては、国内外ともに回復し、売上高につきましては一定水準まで増加し、営業利益につきましても前期より増加いたしました。

今後につきましては、業務効率の向上および諸経費の削減ならびに生産効率向上等の諸施策を推進し、営業・販売方針の見直しにより収益力の強化に努め、黒字体質の定着を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内外の景気は不透明な状況が続いており、当社グループの売上高の多くを依存するアジア市場においては、価格競争が恒常化するなど、依然として厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の下、当社グループは、経営環境の変化に揺らぐことのない強健基盤を確立するため、3ヵ年の中期経営計画を策定し、前期より推進しております。

本中期経営計画は「中国を始めとした成長市場に積極的に事業展開し日精ブランドの浸透を図るとともに、トータルエンジニアリング企業として当社の得意とするソリューション営業とサービスサポートの礎をつくる」ことを骨子として以下の方針によって具体的な展開を図っております。

①中国市場への積極展開

中国・太倉工場の本格稼働により中国戦略機を量産し、中国市場への拡販を図ります。併せて、今後需要の急増が見込まれるテクニカルサポートとサービス事業の基盤を整備します。

②収益性を重視した経営

世界規模で進展する市場変化のなかで、専用機・特殊機・カスタマイズ機など高付加価値商品群の販売を強化し、また、新商品の開発により新たな付加価値を創造し、高収益企業として構造転換を目指します。

③顧客ニーズを先取りした高品質の商品・システム・サービスの提供

お客様の要望を先取りした商品・システム・サービスを、お客様の視線で常に提供できる企業を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、徹底した市場調査に基づく選択と集中による販売推進体制の強化、市場ニーズに合わせた機種開発の展開、グローバルな提案型サービスの提供などに取り組んでまいります。また、本社の積極的な関与により、海外グループ各社の運営体制の確立と収益力の増大を進めてまいります。

その具体的改善策は、次のとおりであります。

・コスト戦略

計画に従ったコストダウンを行うと共に、部材の海外調達を強化して原価低減を進めてまいります。

・プロダクト戦略

協力会社との連携を強化して合理化を進め工数の短縮を図ると共に、品質向上によりクレーム削減を進めてまいります。

・セールス戦略

国内販売体制の見直しによる効率運営を実施し、提案型営業と省エネ提案によるシステム販売を強化してまいります。

・商品戦略

機種統合・共通化の促進を進める一方、省エネ等の次世代に着目した新機種の開発、成形品からアプローチした機種の開発を進めてまいります。

・サービス業務戦略

内外の地域別サービス体制を強化し、提案型ビフォアサービスによる増収策の展開を強化してまいります。

・グローバル戦略

アジア地域での販売体制の整備・強化により収益力の向上を図ると共に、米国地域での販売シェア拡大と製品安定供給体制の強化を進めてまいります。

・電力供給制限への対応

原子力発電所の停止等に起因する電力供給制限が発生する場合は、適切な工場稼働体制を構築し、計画通りの生産量の確保を図ります。部材調達につきましても、電力制限の影響を受ける場合は、対象地域外からの調達を推し進め、生産体制の維持を図ってまいります。

・事業継続計画（BCP）の体制整備

震災等の被害や戦争、テロ等の緊急事態に備え、事業継続計画（BCP）を基にグループ会社全体で、訓練等を実施いたします。主に、人命救助を最優先に置きつつ、部材の調達先の確保、生産ラインの早期復旧、顧客復旧体制の早期確立等につき、緊急時の体制整備を図ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,351	7,456
受取手形及び売掛金	9,162	10,432
商品及び製品	4,551	4,738
仕掛品	1,412	1,462
原材料及び貯蔵品	3,013	3,411
繰延税金資産	72	352
未収入金	2,908	2,945
その他	217	240
貸倒引当金	△200	△231
流動資産合計	26,489	30,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 9,875	※2 9,867
減価償却累計額	△6,987	△7,189
建物及び構築物(純額)	2,887	2,677
機械装置及び運搬具	2,960	2,766
減価償却累計額	△2,545	△2,446
機械装置及び運搬具(純額)	415	320
工具、器具及び備品	2,721	2,683
減価償却累計額	△2,583	△2,563
工具、器具及び備品(純額)	138	119
土地	※2 4,341	※2 4,340
リース資産	1,045	1,127
減価償却累計額	△253	△384
リース資産(純額)	792	742
建設仮勘定	13	2
有形固定資産合計	8,589	8,203
無形固定資産		
リース資産	571	380
その他	256	210
無形固定資産合計	828	590
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 578	※1 639
繰延税金資産	19	15
その他	245	281
貸倒引当金	△40	△27
投資その他の資産合計	802	908
固定資産合計	10,220	9,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産合計	36,709	40,511
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,184	12,314
短期借入金	※2 2,061	※2 1,200
1年内返済予定の長期借入金	※2 179	—
リース債務	315	603
未払法人税等	94	189
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	84	86
製品保証引当金	191	168
その他	1,085	1,267
流動負債合計	12,197	15,829
固定負債		
長期借入金	※2 495	—
リース債務	1,076	549
繰延税金負債	84	77
退職給付引当金	2,550	2,755
役員退職慰労引当金	174	4
長期未払金	—	156
固定負債合計	4,381	3,542
負債合計	16,579	19,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金	5,488	5,488
利益剰余金	10,478	11,815
自己株式	△824	△1,141
株主資本合計	20,505	21,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	77
為替換算調整勘定	△582	△652
その他の包括利益累計額合計	△512	△575
新株予約権	—	24
少数株主持分	137	164
純資産合計	20,130	21,138
負債純資産合計	36,709	40,511

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	26,041	30,264
売上原価	※1, ※2 19,514	※1, ※2 22,790
売上総利益	6,527	7,473
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,702	※2, ※3 6,101
営業利益	824	1,372
営業外収益		
受取利息	27	17
為替差益	—	77
その他	220	196
営業外収益合計	247	291
営業外費用		
支払利息	109	82
為替差損	545	—
その他	9	44
営業外費用合計	664	126
経常利益	407	1,537
特別利益		
固定資産売却益	※4 37	※4 8
有価証券売却益	36	—
役員退職慰労引当金戻入額	25	—
特別利益合計	100	8
特別損失		
災害による損失	※5 4	—
特別損失合計	4	—
税金等調整前当期純利益	503	1,546
法人税、住民税及び事業税	140	319
法人税等調整額	△308	△303
法人税等合計	△168	16
少数株主損益調整前当期純利益	671	1,529
少数株主利益	19	129
当期純利益	652	1,399

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	671	1,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69	7
為替換算調整勘定	△50	△68
その他の包括利益合計	△120	※1 △60
包括利益	551	1,469
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	537	1,328
少数株主に係る包括利益	14	140

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,362	5,362
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,362	5,362
資本剰余金		
当期首残高	5,488	5,488
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,488	5,488
利益剰余金		
当期首残高	9,825	10,478
当期変動額		
剰余金の配当	—	△62
当期純利益	652	1,399
当期変動額合計	652	1,336
当期末残高	10,478	11,815
自己株式		
当期首残高	△824	△824
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△317
当期変動額合計	△0	△317
当期末残高	△824	△1,141
株主資本合計		
当期首残高	19,852	20,505
当期変動額		
剰余金の配当	—	△62
当期純利益	652	1,399
自己株式の取得	△0	△317
当期変動額合計	652	1,019
当期末残高	20,505	21,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	139	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69	7
当期変動額合計	△69	7
当期末残高	69	77
為替換算調整勘定		
当期首残高	△536	△582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45	△70
当期変動額合計	△45	△70
当期末残高	△582	△652
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△397	△512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△115	△62
当期変動額合計	△115	△62
当期末残高	△512	△575
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	24
当期変動額合計	—	24
当期末残高	—	24
少数株主持分		
当期首残高	123	137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	26
当期変動額合計	14	26
当期末残高	137	164
純資産合計		
当期首残高	19,579	20,130
当期変動額		
剰余金の配当	—	△62
当期純利益	652	1,399
自己株式の取得	△0	△317
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△101	△11
当期変動額合計	551	1,007
当期末残高	20,130	21,138

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	503	1,546
減価償却費	847	819
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△36	—
固定資産売却損益 (△は益)	△39	△8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	181	205
受取利息及び受取配当金	△39	△69
支払利息	109	82
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,615	△1,409
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,222	△677
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△194	74
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,237	4,172
未払金の増減額 (△は減少)	194	160
その他	79	9
小計	1	4,926
利息及び配当金の受取額	37	52
利息の支払額	△110	△80
法人税等の支払額	△40	△218
営業活動によるキャッシュ・フロー	△111	4,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△829	—
定期預金の払戻による収入	800	127
有形固定資産の取得による支出	△59	△60
有形固定資産の売却による収入	48	23
無形固定資産の取得による支出	△35	△88
投資有価証券の取得による支出	—	△56
投資有価証券の売却による収入	55	—
その他	△1	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△414	△851
長期借入金の返済による支出	△179	△680
配当金の支払額	△0	△63
少数株主への配当金の支払額	—	△121
自己株式の取得による支出	△0	△317
セール・アンド・リースバックによる収入	21	13
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△304	△321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△878	△2,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△93	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,105	2,232
現金及び現金同等物の期首残高	6,029	4,924
現金及び現金同等物の期末残高	4,924	7,156

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社(10社)

ニッセイアメリカINC.
 ニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD.
 ニッセイマレーシアSDN. BHD.
 台湾日精股份有限公司
 ニッセイメキシコS. A.
 ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.
 ニッセイプラスチック(タイランド)CO., LTD.
 上海尼思塑胶机械有限公司
 日精塑料机械(太倉)有限公司
 (株)日精テクニカ

(2) 非連結子会社(2社)

ニッセイプラスチック(ベトナム)CO., LTD.
 日精樹脂工業(深圳)有限公司

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法非適用会社

非連結子会社2社に対する投資については、連結純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ニッセイメキシコS. A.、上海尼思塑胶机械有限公司及び日精塑料机械(太倉)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当っては、12月31日の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

…連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

…移動平均法による原価法

② デリバティブ

…時価法

- ③ たな卸資産
評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

- ア 製品・仕掛品……………個別法
- イ 製品のうち営業部品…移動平均法
- ウ 原材料……………移動平均法
- エ 貯蔵品……………最終仕入原価法

在外子会社の商品については、主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっておりますが、連結子会社については定額法を採用しております。

なお、平成11年4月1日以降取得した当社の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3年～60年
機械装置及び運搬具	4年～17年
工具器具及び備品	2年～20年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

- ・自社利用ソフトウェア
 - ……社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- ・その他の無形固定資産及び長期前払費用
 - ……定額法

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

連結子会社については、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

- ③ 製品保証引当金

製品のアフターサービス費の支払に備えるため、当社所定の基準(過去の実績割合)により、所要見積額を計上しております。

- ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

- ⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約等については振当処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約等 金利スワップ
ヘッジ対象	外貨建売掛金 借入金利息

③ ヘッジ方針

輸出入取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で、外貨建売掛金について為替予約等を行っております。また、金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ期間におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額を比較し、有効性を判定しております。また、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金・随時払出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期、償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24条 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	2百万円	2百万円

※2 担保に供されているもの

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	966百万円	912百万円
土地	2,080	2,080
合計	3,046	2,992

上記物件に対応する借入金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,400百万円	1,200百万円
一年内返済予定の長期借入金	179	—
長期借入金	495	—
合計	2,075	1,200

(注) 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対し、次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
社員ローン	8百万円	6百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	149百万円	112百万円

※2 (前連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は118百万円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は165百万円であります。

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料諸手当	1,939百万円	2,182百万円
荷造運搬費	610	668
賞与引当金繰入額	43	43
退職給付費用	273	314
役員退職慰労引当金繰入額	12	3
製品保証引当金繰入額	150	48
貸倒引当金繰入額	22	88

※4 (前連結会計年度)

固定資産売却益は、建物及び構築物の売却によるものであります。

(当連結会計年度)

固定資産売却益は、機械装置の売却によるものであります。

※5 災害による損失

(前連結会計年度)

東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

製品評価損	2百万円
その他	2
合計	4

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	9百万円
組替調整額	△1 "
税効果調整前	7百万円
税効果額	— "
その他有価証券評価差額金	7百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△79百万円
組替調整額	10 "
税効果調整前	△68百万円
税効果額	— "
為替換算調整勘定	△68百万円

その他の包括利益合計 △60百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,272,000	—	—	22,272,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,321,414	120	—	1,321,534

(変動事由の概要)

会社法第155条第7号に基づく単元未満株式の買取による自己株式の取得 120株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,272,000	—	—	22,272,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,321,534	1,058,300	—	2,379,834

(変動事由の概要)

会社法第155条第3号に基づく自己株式の取得 1,058,300株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	24
合計			—	—	—	—	24

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	62	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	119	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	5,351百万円	7,456百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△427	△300
現金及び現金同等物	4,924	7,156

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を判断するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に射出成形機及びその関連機器の製造販売をしており、国内においては当社が、また海外においては各地域の現地法人が、それぞれ独立した経営単位として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、当社グループでは、「日本」、「アメリカ地域」及び「アジア地域」の3つを報告セグメントとして区分しております。このうち、日本においては当社が射出成形機及び関連機器の仕入・製造・販売を行っており、アメリカ地域においてはニッセイアメリカINC.その他の現地法人が製品の販売を担当しております。また、アジア地域においては、中国の生産子会社が射出成形機の製造を行っているほか、各現地法人が製品の販売を担当しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	日本	アメリカ地域	アジア地域			
売上高						
外部顧客への売上高	15,377	4,699	5,965	26,041	—	26,041
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,118	12	769	9,900	△9,900	—
計	24,496	4,711	6,734	35,942	△9,900	26,041
セグメント利益又は損失(△)	742	227	△59	909	△85	824
セグメント資産	35,283	3,212	5,625	44,120	△7,411	36,709
その他の項目						
減価償却費	801	18	27	847	—	847
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48	18	29	95	—	95

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△85百万円及びセグメント資産の調整額△7,411百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	日本	アメリカ地域	アジア地域			
売上高						
外部顧客への売上高	16,412	5,438	8,413	30,264	—	30,264
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,981	7	2,162	13,151	△13,151	—
計	27,393	5,446	10,575	43,415	△13,151	30,264
セグメント利益	420	350	438	1,209	163	1,372
セグメント資産	39,297	4,121	7,066	50,485	△9,974	40,511
その他の項目						
減価償却費	778	14	26	819	—	819
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	91	2	26	120	—	120

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額163百万円及びセグメント資産の調整額△11,161百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	954.28円	1,053.16円
1株当たり当期純利益金額	31.15円	67.95円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	67.71円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,130	21,138
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	137	188
(うち新株予約権)	(—)	(24)
(うち少数株主持分)	(137)	(164)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,992	20,949
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	20,950,466	19,892,166

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	652	1,399
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	652	1,399
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,950,500	20,597,699
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	72,570
(うち新株予約権)(株)	—	(72,570)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②役位の変更

該当事項はありません。

③新 任

新任取締役候補者

取締役（非常勤） 増島 良介 （現 オルガン針株式会社 代表取締役社長）

④退 任

該当事項はありません。

⑤異動予定日

平成24年6月28日付